

目 次

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第8報 宮崎県内各地域における中学卒業者の激減傾向と、これに対応すべき宮崎県高等学校振興計画に対する私学の要望

大 坪 孝 雄

I はじめに	3
II 宮崎県内中学校卒業者の激減傾向及び高等学校収容率ならびに 公私立生徒配分比の推移	3
1) 昭和50年度より昭和58年度に至る間の宮崎県内の地区別の中学校卒業者数	
2) 県内地域別の高等学校収容率の推移と急を要する対策の必要性	
3) 募集定員及び入学者数より見たる宮崎県内公私立高校の生徒配分比	
III 宮崎県立高等学校振興計画に対する私学の要望	11
1) 宮崎県教委が明らかにした中間年次の目標をもとにして推測した昭和51年 度県立高校（全日制）の募集定員と、それに対する私学の要望	
2) 県内地域別の私立高校と県立高校振興計画との関係	
ア) 宮崎県内地域別の高校進学率	
イ) 宮崎県全体的場合	
ウ) 宮崎地域の場合	
エ) 南那珂地域の場合	
オ) 北諸県地域の場合	
カ) 西諸県地域の場合	
キ) 延岡・日向地域の場合	
3) 県内各地域別の私立高校の定員充足率の見通し	
IV 結びとして	29
V 文 献	33

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第8報 宮崎県内各地域における中学卒業者の激減傾向と、これに対応すべき宮崎県高等学校振興計画に対する私学の要望

大 坪 孝 雄

I は じ め に

宮崎県内の中学校卒業者は、昭和51年度以降毎年減少し、昭和57年度には「ひのえうま」の年に誕生した子供が高校に進学する年度に当たるため、激減して最低数となることが予測される。このことは、前報^{1),2),3),4)}において、著者は度々述べたところであるが、県内私立高校は入学者の減少によって、かつて経験したことのない危機を迎えることになる。

宮崎県教育委員会（以下宮崎県教委と略す。）は、昭和55年度を目標年次とする県立高等学校振興計画^{5),6),7)}に着手し、毎年県立高等学校の募集定員の手直しを図っている。この計画に対し、宮崎県私立中学高等学校協会（以下宮崎県私立中高協会と略す。）として要望書を提出すると共に、その基本となる私学の立場からの生徒減少期の対応策について著者は前報^{3),4),8)}で主張した。宮崎県教委は「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員の標準等に関する法律」第4条の主旨にのっとり、私学の立場を配慮して、計画の策定を進めているが、減少期の対応策が生まれるには至っていない。この中で、延岡地域の普通科高校新設計画が進み、私学も地域別の対応策を検討すべき段階を迎えている。

本報においては、県内地域別の中学校卒業者の減少状況と私学の立場から見た対応策についてまとめたので報告する。

II 宮崎県内中学校卒業者の激減傾向及び高等学校収容率ならびに 公私立生徒配分比の推移

1) 昭和50年度より昭和58年度に至る間の宮崎県内の地区別の中学校卒業者数

宮崎県教委が昭和49年5月1日現在でまとめた昭和49年度学校一覧⁹⁾を基にして、昭和50年度より昭和58年度に至る間の宮崎県内の地域別の中学校卒業者数をまとめたものが第1表である。

さらに、第1表にまとめた中学校卒業者数を基にして、宮崎県全体について、高校進学者数を推定したものが第2表である。

第1～2表に示した通り、県内各地域の中学校卒業者数は、今後急速に減少し、昭和57年度には最低となる。この傾向は、県全体としても、また県内どの地域でも同様で、県全体としては、

本研究は、財団法人私学研修福祉会の特殊研究（個人研究）の研究員として、助成を受けて行なわれたものである。記して深く謝意を表する。

第1表 昭和50年度より昭和58年度に至る間の
宮崎県内の地域別の中学卒業者数の推定（人）

区 分	昭和50年度			昭和51年度			昭和52年度			昭和53年度			昭和54年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
宮 崎	2,509	2,508	5,017	2,509	2,394	4,903	2,463	2,324	4,787	2,386	2,185	4,571	2,303	2,244	4,547
南 那 珂	1,055	1,033	2,088	942	915	1,857	929	947	1,876	851	930	1,781	912	883	1,795
北 諸 県	1,779	1,771	3,550	1,689	1,647	3,336	1,639	1,598	3,237	1,496	1,482	2,978	1,503	1,434	2,937
西 諸 県	981	968	1,949	880	865	1,745	844	769	1,613	863	841	1,704	776	793	1,569
児 湯	1,025	1,016	2,041	968	924	1,892	960	908	1,868	961	866	1,827	875	881	1,756
東 白 杵	2,340	2,277	4,617	2,264	2,260	4,524	2,331	2,135	4,466	2,192	2,096	4,315	2,258	2,221	4,479
西 白 杵	425	408	833	437	399	836	318	366	684	373	357	730	346	318	664
計	10,114	9,981	20,095	9,689	9,404	19,093	9,484	9,047	18,531	9,091	8,757	17,906	8,973	8,774	17,747

区 分	昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度			昭和58年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
宮 崎	2,488	2,331	4,819	2,254	2,173	4,427	2,207	2,043	4,250	2,490	2,566	5,056
南 那 珂	868	870	1,738	775	765	1,540	707	675	1,382	807	800	1,607
北 諸 県	1,497	1,348	2,845	1,323	1,266	2,589	1,180	1,150	2,330	1,471	1,376	2,847
西 諸 県	808	805	1,613	670	716	1,386	622	644	1,266	778	738	1,516
児 湯	921	887	1,808	840	812	1,652	762	762	1,524	988	891	1,879
東 旧 杵	2,281	2,139	4,420	1,882	2,014	4,202	2,002	1,865	3,867	2,316	2,192	4,508
西 旧 杵	355	301	656	277	293	570	263	228	491	299	284	583
計	9,218	8,681	17,899	8,327	8,039	16,366	7,743	7,367	15,110	9,149	8,847	17,996

注：宮崎大学付属中及び付属小ならびに日向学院中の児童生徒数は宮崎地区に加えた。

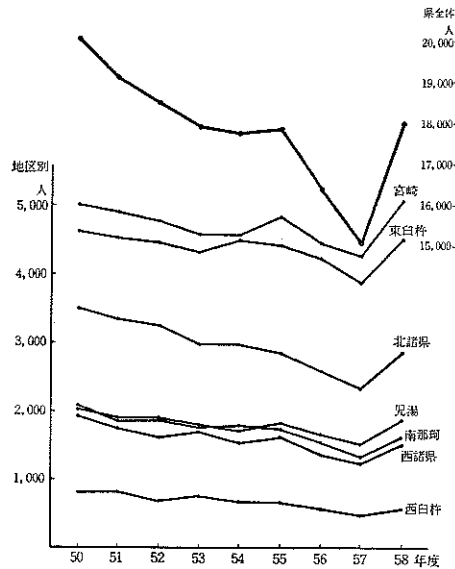
第2表 昭和50年度より昭和58年度に至る間の宮崎県内の中学卒業者数、高校進
学者数及び公私立高校の入学定員との関係

年 度	中 学 卒 業 総 数			推定高校 進 学 率	高校進学 予 定 数	昭和50年度 との比較	全日制公 私立定員 16,965人 との比
	男	女	計				
50	10,114	9,981	20,095	88	17,684	0	95.9
51	9,689	9,404	19,093	90	17,184	— 500	98.7
52	9,484	9,047	18,531	90	16,678	—1,006	101.7
53	9,149	8,757	17,906	92	16,474	—1,210	103.0
54	8,973	8,774	17,747	92	16,327	—1,357	103.9
55	9,218	8,681	17,899	93	16,646	—1,038	101.9
56	8,327	8,039	16,366	93	15,220	—2,464	111.5
57	7,743	7,367	15,110	95	14,355	—3,329	118.2
58	9,149	8,847	17,996	95	17,096	— 588	99.2

注：1） 高校進学率は、宮崎県教委の推定を参考にして、著者が推定したものである。

2） 昭和50年度の県内全日制高校の公私立合計の募集定員は16,965人（公立12,205人、私立4,760人）で、公立は昭和49年度より462人の増加である。外に、公立（定時制）の募集定員640人がある。

第1図 宮崎県における中学校卒業生数の推移



昭和57年度は昭和50年度に比較すると、3,329人の減少を示す。この減少数は県内私立高校の募集定員4,760人に対し、約70%に相当する。この減少の傾向を図示したものが第1図である。

第2表に示したように、昭和50年度の県内公私立全日制高校の募集定員は16,965人である。この外に定時制は640人の募集をしていると共に、昭和51年度から延岡市に普通科高校の新設が予定されてるという。この要素を無視し、前に述べた16,965人に対する高校進学予定数の比率を求めた結果、昭和52年度以降は募集定員が進学予定数を上廻り、進学希望者を全員入学させたとしても、何れかの全日制高校で定員不足を示すことは明らかであって、特に昭和56、57年度の両年度はその状況が顕著である。

2) 県内地域別の高等学校収容率の推移と急を要する対策の必要性

第1節に示したように、県内中学校卒業生数は、今後著しい減少をすることが明らかになったので、県内各地域別に高等学校収容率を求め、年度ごとの推移を明らかにした。高等学校収容率は、高等学校募集定員の中学校卒業生数に対する百分率であって、毎年宮崎県教委が発表しているものである。また、次の第3表に示した昭和47～49年度の県立高等学校収容率は、宮崎県教委の発表^{6),7)}したものによった。昭和47年度より昭和58年度に至る間の県立高校(全日制)の収容率の推移を示したものが第3表であるが、昭和50年度の県立高校(全日制)の募集定員が、今後もそのまま維持されるものとして収容率を求めた。ただし、昭和51年度以降は延岡市に普通科高校が新設されることが明らかになっているが、募集定員は発表されていない。そこで、延岡新設高校が6学級(270人)の場合及び8学級(360人)の場合について、昭和51年度以降の延岡地区の収容率を求めた。

第3表に示したように、県立高校(全日制)が今後も昭和50年度の募集定員を維持し、昭和51

第3表 宮崎県における県立高校（全日制及び定時制）収容率の推移

(%)

区 分	地 域	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
延岡新設6学級(270名)の場合	宮崎	46.4	49.8	57.6	63.0	64.5	66.0	69.1	69.5	65.6	71.4	74.4	62.5
	南那珂	53.2	59.9	57.8	63.7	71.6	70.9	74.7	74.1	76.5	86.4	96.2	82.8
	北諸	48.9	52.1	55.8	57.6	61.3	63.2	68.7	69.6	71.9	79.0	87.8	71.8
	西諸	54.0	58.9	63.6	65.4	73.1	79.1	74.8	81.3	79.1	92.0	100.7	84.1
	児湯	66.1	78.0	75.7	80.8	87.2	88.3	90.3	94.0	91.3	99.9	108.3	87.8
	延岡	50.2	53.9	57.8	61.4	70.6	70.3	73.4	71.7	70.4	76.1	81.6	71.3
	日向	41.7	49.2	50.1	65.3	69.9	72.6	74.2	69.9	74.3	75.0	83.2	69.4
	西臼杵	42.4	47.7	49.8	57.0	56.8	69.4	65.1	71.5	72.4	83.3	96.7	81.5
	県全体	50.3	55.4	58.7	63.9	68.7	70.8	73.2	73.9	73.3	80.1	86.8	72.9
延岡新設8学級(360名)の場合	延岡					73.9	73.6	76.9	75.1	73.7	79.7	85.4	74.7
	県全体					69.2	71.3	73.8	74.4	73.8	80.7	87.4	73.4

注：昭和47、48年度県立高校収容率は全日制のみについてまとめたものである。

年度より延岡市に新設高校6または8学級を新設すれば、中学校卒業生数の減少に伴ない県立高校（全日制）の収容率は急速に拡大し、従来50%台であったものが、昭和57年度には80%台に伸び、西諸県郡及び児湯郡では100%を超えるに至ることが明らかである。宮崎県教委⁵⁾は高等学校振興計画を策定するに当たり、昭和48年9月5日「高校振興に関する中間年次の計画目標」を発表し、昭和51年度の県立高校（全日制）の収容率の目標を次の第4表の通りに発表している。

第3表と第4表を比較すれば明らかなように、昭和51年度の県立高校（全日制）の収容率と、その目標の間には、かなりのズレが認められる。すなわち、北諸県郡及び西臼杵郡において、第3表の収容率はそれぞれ2.3及び1.0%減少しているが、他の地域では何れも1.7～3.7%高く、県全体としては2.7%高くなっていて、県立高校（全日制）の門戸が拡大する方向を示している。その後昭和58年度までは、年々県立高校（全日制）の収容率は拡大し、目標をはるかに越える率

第4表 宮崎県教委が発表した県立高等学校収容率の目標

(%)

区 分		実 績		目 標
		昭 和 47	48	51
全 日 制	宮崎	46.4	49.8	55
	南那珂	53.2	59.9	68
	北諸	48.9	52.1	60
	西諸	54.0	58.9	70
	児湯	66.1	78.0	86
	延岡	50.2	53.9	60
	日向	41.7	49.2	66
	西臼杵	42.4	47.7	53
計		50.3	55.4	63
定 時 制		3.5	3.3	3
合 計		53.8	58.7	66

注：本表は宮崎県教委が昭和48年9月5日に発表したものである。

第5表 宮崎県内における公私立高校収容率の推移 (%)

年 度	公立高校の収容率		私立高校の 収 容 率	計
	全 日 制	定 時 制		
昭和51年度	65.8	3.4	24.9	94.1
52	67.8	3.5	25.7	97.0
53	70.2	3.6	26.6	100.4
54	70.8	3.6	26.8	101.2
55	70.2	3.6	26.6	100.4
56	76.8	3.9	29.1	109.8
57	83.2	4.2	31.5	118.9
58	69.8	3.6	26.5	99.9

を示していくことが明らかである。宮崎県教委において適切な手直しが行なわれるものと期待するが、第3表に示した通りの状況で進行するものとすれば、私学にとり極めて重大な脅威となることは、次の第5表から明らかである。第5表においては、宮崎県内公私高校の収容率の推移を第3表と同様な前提の下に算出した。

高等学校収容率は高校募集定員の中学校卒業業者数に対する比率である。高校進学率は100%ではないから、90%台の高校収容率は、ほぼ高校全入を意味するものであって、昭和52年度以降は、かなりの学校で定員不足を示す事態が生ずることは確実である。中でも、私立高校は、昭和50年度においてすらも、県内私立高校14校のうち1校は募集を停止し、残り13校の全体としての定員充足率は101.0%であるが、定員充足率が80%を割る学校が3校ある。同率が95%に達しない学校は6校にのぼっている。

「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」(昭36. 11. 6 法律第188号) 第4条では公立の高等学校の適正な配置及び規模について規定している。その配置及び規模について「都道府県は、その区域内の私立の高等学校の配置状況を充分に考慮しなければならない。」と定められている。今後中学校卒業業者数が急激に減少することが明らかになっている状況の中で、私学を含めた振興計画が樹立されるべきである。

第6表 宮崎県における県立高校(全日制)収容率の推移 (%)

区 分	地 区	昭和47 年 度	昭和48 年 度	昭和49 年 度	昭和50 年 度	昭和51 年 度	昭和52 年 度	昭和53 年 度	昭和54 年 度	昭和55 年 度	昭和56 年 度	昭和57 年 度	昭和58 年 度
延岡新設6 学級(270名) の場合	宮 崎	46.4	49.8	52.2	57.4	58.7	60.2	63.0	63.3	59.8	65.1	67.8	57.0
	南 那 珂	53.2	59.9	57.8	63.7	71.6	70.9	74.7	74.1	76.5	86.4	96.2	82.8
	北 諸 県	48.9	52.1	52.6	54.2	57.7	59.5	64.6	65.5	67.7	74.4	82.6	67.6
	西 諸 県	54.0	58.9	63.6	65.4	73.1	79.1	74.8	81.3	79.1	92.0	100.7	84.1
	児 湯	66.1	78.0	75.7	80.8	87.2	88.3	90.3	94.0	91.3	99.9	108.3	87.8
	延 岡	50.2	53.9	52.1	55.4	64.6	64.4	67.2	65.7	64.5	69.7	74.7	65.3
	日 向	41.7	49.2	48.1	63.3	67.7	70.3	71.8	67.8	72.1	72.7	80.6	67.3
	西 臼 杵	42.4	47.7	45.6	52.2	52.0	63.6	59.6	65.5	66.3	76.3	88.6	74.6
	県全体	50.3	55.4	55.7	60.7	65.3	67.3	69.7	70.3	69.7	76.2	82.6	69.3
延岡新設8 学級(360名) の場合	延 岡					68.0	67.7	70.7	69.1	67.8	73.3	78.6	68.7
	県全体					65.8	67.8	70.2	70.8	70.2	76.8	83.2	69.8

第7表 宮崎県における公私立高校収容率の推移

(%)

区 分	地 区	昭和49 年 度	昭和50 年 度	昭和51 年 度	昭和52 年 度	昭和53 年 度	昭和54 年 度	昭和55 年 度	昭和56 年 度	昭和57 年 度	昭和58 年 度
延岡新設6学 級(270名)の 場合	宮 崎	117.4	120.4	123.2	126.2	132.1	132.8	125.3	136.4	142.1	119.5
	南 那 珂	72.6	112.0	85.1	84.2	88.7	88.0	90.9	102.4	114.3	98.3
	北 諸	77.7	80.1	85.3	87.9	95.5	96.9	100.0	109.9	122.1	99.9
	西 諸	78.6	80.8	90.3	97.6	92.4	100.4	97.6	113.6	124.4	103.9
	児 湯	75.7	80.8	87.2	88.3	90.3	94.0	91.3	99.9	108.3	87.8
	延 岡	76.5	81.2	90.2	89.9	93.8	91.7	90.0	97.3	104.3	91.1
	日 向	50.1	65.3	69.9	72.6	74.2	69.9	74.3	75.0	83.2	69.4
	西 臼 杵	49.8	57.0	56.8	69.4	65.1	71.5	72.4	83.3	96.7	81.5
	県 全 体	82.7	87.6	93.6	96.5	99.8	100.7	99.9	109.2	118.3	99.3
延岡新設8学 級(360名)の 場合	延 岡			93.5	93.2	97.3	95.1	93.3	100.9	108.1	94.5
	県 全 体			94.1	97.0	100.3	101.2	100.4	109.8	118.9	99.8

県内各地域毎の状況を明らかにするために、県立高校の全日制及び定時制につき収容率の推移を示したものが第6表である。

また、県内公私立高校全体につき収容率の推移を地域毎にまとめたものが第7表である。私立高校中、日南商業高校の募集定員は、昭和50年度以降宮崎地区に分校を設置したので、募集定員の250名を南那珂地区に、80名を宮崎地区にわけて計上した。

第6～7表より明らかなように、高校進学率を考慮に入れば、昭和52年度以降は中学校卒業生数の減少により、高校進学希望者を全員入学させても、定員に不足を生ずる学校が出現することは明らかで、早急に対策が迫られている所以である。

3) 募集定員及び入学者数より見たる宮崎県内公私立高校の生徒配分比

宮崎県教委は、高等学校振興計画基本的考え方の中、「公立と私立の定員比は、およそ現状を維持するよう配慮する」と、昭和48年9月に発表している。その時点で受けとめた県内私学関係者の認識では、公立対私立の定員比は、70対30であって、著者が前報で述べたように30%の比率を下廻ることは、私学を圧迫するものと考えてきた。高校振興計画が実施に移されて来た中で、この比率が現実にとどのように推移したであろうか。また、来たる昭和51年度において、公立高校(全日制)の募集定員が昭和50年度と変化がなく、ただ延岡市に6～8学級の普通科高校の新設が行なわれたとした場合、この比率はどうなるかについてまとめたものが第8表である。

第8表を見やすくするために、第8表をもとにして、募集定員及び入学者数に占める私学の比率及び定員充足率を併記したものが第9表である。

第9表に見られるように、募集定員に占める私立高校の割合は、昭和49年より、30%を割るようになり、更に延岡市に新設高校が6～8学級が誕生することになれば、私学の占める割合は27%台に低下する。昭和45年度から昭和48年度の間は、募集定員に占める私学の割合は31%前後であったが、入学者数に占める割合はそれより低く、私学の定員充足率が100%に達していなかったことを示している。昭和49年度以降は、高校振興計画の実施に伴ない、公立高校の募集定員が増加した一方、私学では宮崎高校の募集停止があったことから、募集定員に占める私学の割合が

第8表 募集定員及び入学者数より見たる宮崎県内公私立高校の生徒配分比

年 度	区 分	募 集 定 員 に よ る 比 率						入 学 者 数 に よ る 比 率						備 考
		募 集 定 員			比 率			入 学 者 数			比 率			
		公立	私立	計	公立	私立	公立	私立	計	公立	私立			
昭和45年度	全 日 制	11,491	5,130	16,621	69.1	30.9	11,390	4,707	16,097	70.8	29.2			
	定 時 制	822		822			563		563					
	計	12,313	5,130	17,443	70.6	29.4	11,953	4,707	16,660	71.7	28.3			
昭和46年度	全 日 制	11,353	5,130	16,483	68.9	31.1	11,194	4,983	16,177	69.2	30.8			
	定 時 制	800		800			566		566					
	計	12,153	5,130	17,283	70.3	29.7	11,760	4,983	16,743	70.2	29.8			
昭和47年度	全 日 制	11,353	5,120	16,473	68.9	31.1	11,390	4,707	16,097	70.8	29.2			
	定 時 制	800		800			563		563					
	計	12,153	5,120	17,273	70.4	29.6	11,953	4,707	16,660	71.7	28.3			
昭和48年度	全 日 制	11,423	5,060	16,483	69.3	30.7	11,229	4,704	15,933	70.5	29.5			
	定 時 制	680		680			429		429					
	計	12,103	5,060	17,163	70.5	29.5	11,658	4,704	16,362	71.3	28.7			
昭和49年度	全 日 制	11,743	4,760	16,503	71.2	28.8	11,730	5,287	17,017	68.9	31.1			
	定 時 制	640		640			408		408					
	計	12,383	4,760	17,143	72.2	27.8	12,138	5,287	17,425	69.7	30.3			
昭和50年度	全 日 制	12,205	4,760	16,965	71.9	28.1	12,051	4,806	16,857	71.5	28.5			
	定 時 制	640		640			321		321					
	計	13,485	4,760	17,605	76.6	27.0	12,372	4,806	17,178	72.0	28.0			
昭和51年度	全 日 制	12,475	4,760	17,235	72.4	27.6						延岡新設6学級(270名)の場合		
	定 時 制	640		640										
	計	13,115	4,760	17,875	73.4	26.6								
	全 日 制	12,565	4,760	17,325	72.5	27.5						延岡新設8学級(360名)の場合		
	定 時 制	640												
	計	13,205	4,760	17,965	73.5	26.5								

注：1) 昭和50年度の入学者数は、学校基本調査がまとまっていない段階であるため、各学校から宮崎県教委に報告されたものを用いた。

2) 公立高校の募集定員は、宮崎県教委の発表したところによる。

3) 私立高校の募集定員は、宮崎県私学時報第19号（昭和49年3月、宮崎県総務部総務課）による。

低下した。その反面、著しい定員不足を示していた宮崎高校を切り捨てたことによって、定員充足率は高まる結果を示した。しかし、入学者数から見ると昭和49年度及び昭和50年度は共に、定員充足率の90%に達しない学校が13校中5校（38.5%）ある。

在籍者数から見た県内私立高等学校の定員充足率の推移を学校別に示したものが第10表であり、地域別に示したものが第11表である。この表に示した在籍者数は、宮崎県教委のまとめたもの^{9),10),11),12),13),14)}によるが、昭和50年度は学校基本調査がまとめられていないので、各学校が宮崎県私立中高協会に報告した資料によった。

第10表に示したように、県内私立高校中において、在籍数より見て定員を充たしている学校は、昭和46年度の4校を例外として、昭和44～50年度の間では5～6校に過ぎず、半数以下の私立高校にとどまっている。全体としても、88～99.7%の間にあり、一度も100%を越えていない。

第9表 募集定員及び入学者数に占める宮崎県内私立高校の比率及び定員充足率

年 度	全日制高校の募集定員より見た私立高校の占める割合(A)	全日制高校の入学者数より見た私立高校の占める割合(B)	差 (A-B)	私立高校の定員充足率	備 考
昭和45年度	30.9%	29.2%	1.7%	91.8%	
46	31.1	30.8	0.3	97.1	
47	31.1	29.2	1.9	91.9	
48	30.7	29.5	1.2	93.0	
49	28.8	31.1	-2.3	111.1	
50	28.1	28.5	-0.4	101.0	
51	27.6	—	—	—	延岡新設6学級の場合
51	27.5	—	—	—	延岡新設8学級の場合

第10表 在籍者総数より見たる県内私立高等学校の定員充足率の推移 (%)

	44 年	順位	45 年	順位	46 年	順位	47 年	順位	48 年	順位	49 年	順位	50 年	順位
延 岡 学 園	101.0	6	82.0	10	108.8	3	84.1	10	104.7	6	133.2	3	146.4	1
縁 ケ 丘	123.5	1	134.1	1	88.0	9	142.4	1	143.9	1	145.9	1	124.4	4
宮 崎 災 業	109.9	3	120.8	2	129.2	1	136.2	2	138.3	2	140.5	2	127.2	3
宮 崎 日 大	93.2	8	90.7	7	93.3	6	104.1	5	106.4	5	101.3	6	95.3	7
日向学院高	92.3	9	87.7	8	89.1	8	92.0	7	92.4	8	87.1	8	84.0	9
宮 崎 女 子	113.5	2	112.8	3	113.4	2	118.5	3	121.3	3	130.9	4	124.0	5
宮 崎 電 子	54.7	13	64.6	11	85.8	10	86.4	9	87.6	9	78.8	10	67.5	12
宮 崎 中 央	103.4	5	102.1	5	85.2	11	75.7	11	59.1	12	58.8	13	60.6	13
宮 崎 南 部	57.0	12	20.3	14	17.7	14	17.3	14	17.1	14	14.2	14	—	—
日 南 商 業	94.0	7	101.3	6	93.6	5	93.6	6	82.9	10	83.2	9	86.7	8
都 城 東 城	31.6	14	37.1	13	40.3	13	47.8	13	53.0	13	60.5	12	68.5	11
都 城 西 城	103.6	4	105.9	4	108.2	4	106.3	4	106.5	4	117.7	5	129.7	2
聖 ド ミ ニ コ	84.0	10	82.5	9	89.3	7	91.3	8	95.0	7	95.0	7	97.3	6
小 林 西	64.2	11	61.1	12	68.1	12	69.2	12	67.6	11	72.6	11	74.3	10
全 体	88.2	—	86.5	—	88.0	—	92.0	—	93.2	—	98.7	—	99.7	—

第11表 在籍数より見たる県内私立高校の地域別の定員充足率の推移 (%)

		44 年	45 年	46 年	47 年	48 年	49 年	50 年
宮崎高を含む場合	延 岡 地 域	11.2	5.7	-0.7	11.3	23.5	39.2	28.1
	宮 崎 〃	-9.1	-3.1	-9.5	-7.0	-6.5	-1.9	—
	日 南 〃	-6.0	1.3	-6.4	-6.4	-17.1	-16.8	-1.8
	都 城 〃	-31.6	-27.5	-23.9	-21.2	-18.4	10.0	12.9
	小 林 〃	-35.8	-38.9	-31.9	-30.8	-32.4	-27.4	-23.0
	全 体	-12.1	-13.5	-12.0	-8.0	-7.4	-1.3	—
宮崎高を除いた場合	宮 崎 地 域	-4.1	8.1	1.1	6.2	3.6	4.3	-4.7
	全 体	-9.5	-8.0	-6.1	-1.7	-1.5	2.2	-0.3

第11表を地域別に見ると、定員充足率の高いのは延岡地域に限られ、都城地域が、この2年間転じた以外は、定員不足を示している。延岡地域には昭和51年度から公立高校の新設が予想されるので、この状況は変化するものと考えられる。

従って、高校振興計画の基本的考え方のうち出された時に想定した公私立定員比の70:30が守られることが、私学の切実な願いであり、30%を割ることは是非避けられるよう要望したい。

III. 宮崎県立高等学校振興計画に対する私学の要望

1) 宮崎県教委が明らかにした中間年次の目標をもとにして推測した昭和51年度県立高校（全日制）の募集定員と、それに対する私学の要望

県内中学校卒業生数の動向については、すでに第1表及び第1図において説明したが、この予測は社会情勢の変化に伴って変動することが考えられる。中でも、社会移動による人口減少が低下してきたことによって、人口動態が変化してくることが推測される。宮崎県では総合長期計画の検討に入ることが報道され、人口動態の変化に応じて長期計画を樹立していく考えであるという。

そこで、著者は調査年度が昭和44年度から昭和49年度へ推移して行く間に、昭和51年度中学校卒業予定数がどのように変化して来たかを調査し、予測の参考にしようと考え、宮崎県教委のまとめた各年度の学校一覧^{9),10),11),12),13),14)}をもとにして調べたものが第12表である。

第12表から明らかなように、県内各地域とも、昭和45年度から昭和46年度に移行する間に、かなりの人口流出が起こったことが推定できる。昭和44年度と昭和46年度との県全体での差は1,269人に達している。しかし、昭和46年度以降及び宮崎地域ではほとんど差がない。近年、総需要抑制下での不況により、Uターン現象が見られ、人口流入が起こっていると言われるが、昭和51年度中学校卒業予定年令の生徒には、特に著しい人口増は認められない。

そこで、現在得られる最も新しい資料の宮崎県教委のまとめた昭和49年度学校一覧⁹⁾によ

第12表 調査年度の差から見た宮崎県内地区別の昭和51年3月中学卒業予定数の変化

区 分	中 学 卒 業 予 定 数								(A) に対する 比率							
	高校振興計画 関係資料による 場合 (A)	昭和 44年度	昭和 45年度	昭和 46年度	昭和 47年度	昭和 48年度	昭和 49年度	昭和 50年度	昭和 51年度	昭和 52年度	昭和 53年度	昭和 54年度	昭和 55年度	昭和 56年度	昭和 57年度	昭和 58年度
宮 崎	人	4,884	4,755	4,813	4,718	4,715	4,832	4,903	97.4	98.6	96.6	96.5	98.9	100.4		
南 那 珂	人	1,833	2,223	2,204	1,933	1,908	1,873	1,857	121.3	120.2	105.5	104.1	102.2	101.3		
北 諸 県	人	3,295	3,598	3,556	3,312	3,299	3,323	3,336	109.2	107.9	100.5	100.1	100.9	101.2		
西 諸 県	人	1,724	2,042	2,000	1,772	1,766	1,749	1,745	118.5	116.0	102.8	102.4	101.5	101.2		
児 湯	人	1,847	2,118	2,083	1,933	1,925	1,880	1,892	114.7	112.8	104.7	104.2	101.8	102.4		
延 岡	人	2,697	2,779	2,773	2,777	2,762	2,726	2,700	103.0	102.8	103.0	102.4	101.1	100.1		
日 向	人	1,818	2,023	2,008	1,876	1,882	1,838	1,824	111.3	110.5	103.2	103.5	101.1	100.3		
西 臼 杵	人	817	906	882	854	844	845	836	110.9	108.0	104.5	103.3	103.4	102.3		
全 体	人	18,915	20,444	20,319	19,175	19,101	19,066	19,093	108.1	107.4	101.4	101.0	100.8	100.9		

注：1) 高校振興計画関係資料による場合 (A) とは、宮崎県教委が昭和48年9月5日に発表した同資料に示された高校振興に関する中間年次の計画目標の予測数による。

2) 表中の昭和44～49年度とは、宮崎県教委のまとめた各年度の学校一覧をもとにして、昭和51年3月中学校卒業予定数を地区別にまとめたものである。

第13表 昭和51年度地域別の県内私立高校入学生徒数の推定

区 分	昭和51年3月 中学卒業生数 (A)	県教委の示した 県立高校(全日制)収 容率 (B)	収容率より求 めた県立高校(全 日制)募集定員 (C=A×B)	昭和50年度県 立高校(全日制) 募集定員 (D)	差 (E=C-D)	県教委の示した 推定高校進 学部 (F)	高校進学 予定数 (G=A×F)
	人	%	人	人	人	%	人
宮 崎	4,903	55	2,697	2,880	-183	96.0	4,707
南 那 珂	1,857	68	1,263	1,330	-67	89.4	1,660
北 諸 県	3,336	60	2,002	1,925	77	91.2	3,042
西 諸 県	1,745	70	1,222	1,275	-53	89.9	1,569
児 湯	1,892	86	1,627	1,650	-23	91.6	1,733
延 岡	2,700	60	1,620	1,475	145	90.8	2,452
日 向	1,824	66	1,204	1,235	-31	86.2	1,572
西 臼 杵	836	53	443	435	-8	88.0	736
全 体	19,093	60	11,456	12,205	-749	91.5	17,470

区 分	県立高校(全 日制)に収容 した残りの数 (H=G-D)	昭和48年度の 資料による定 時制の高専入 学者数 (I)	昭和51年度 延岡新設6 学級のとき (J)	宮崎への転 入進学 (K)	各地域の私学 に残ると推定 される数 (L=H - (I+J+K))	Lを整理し た私学に残 る推定数 (M)	各地域の 私学の募 集定員 (N)	過 不 足 (O)
	人	人	人	人	人	人	人	人
宮 崎	1,827	64	—	—	2,924	2,612	2,880	-268
南 那 珂	330	11	—	124	195	195	250	-55
北 諸 県	1,117	81	—	100	936	936	800	136
西 諸 県	294	14	—	106	174	174	250	-76
児 湯	83	3	—	392	-312	宮崎へ	—	—
延 岡	977	34	270	97	576	899	530	369
日 向	337	26	—	232	79	延岡へ	—	—
西 臼 杵	301	11	—	46	244	延岡へ	—	—
全 体	5,265	244	2	1,097			4,760	106

注：1) 本表には就職進学及び県外との転出入を含まない。

2) 宮崎への転入進学は宮崎市内私立高へ昭和46～48年度中に進学した3カ年の平均を示す。

り、昭和51年3月中学校卒業生数を求め、宮崎県教委の発表した地域別の県立高校収容率及び高校進学率を基にして、地域別の県内私立高校入学生徒数を推定したのが第13表である。

第13表に示したように、宮崎県教委⁵⁾は昭和51年度県立高校(全日制)収容率の地域別の目標を示している。この目標が発表されたのは、昭和48年9月であるが、第12表に示した通り、昭和47～48年度に見込まれた中学校卒業予定数は、第13表の基礎となった昭和49年度のそれと大差がないので、この収容率の目標は変更の必要は生じていないものと推測される。そこで第13表(C)欄に示した収容率から算定した地域別の県立高校(全日制)の募集定員は、宮崎県教委が高校振興計画の昭和51年度における中間年次の目標としたものと考えられる。そこで、この募集定員を昭和50年度の募集定員(同表(D)欄)と比較して、その差を求めたのが(E)欄である。(E)欄を見ると、募集定員の増加が考えられていると推測されるのが、延岡地域の145名、北諸地域が77名である。このことから考えると、延岡地域の普通科高校の新設計画が予想され、この数からすると1学年3学級程度と思われるが、適正規模の点からすれば6学級程度に落着く方向が強いものと予測しなければならないであろう。その時募集定員は270名になるので、(J)欄にその数を予測した。計画目標との差が大きいことから、学科の転換や既設県立高校の定員減が伴なっ

てくることも考えられ、宮崎県教委の決定がどこに落着くかが注目されるところである。先にも述べたように、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員の標準等に関する法律」の第4条の主旨にのっとり、私立高校との関係を充分考慮されるよう要望したい。この点については、後に詳細に述べる。次に、北諸地域に関しても同様であるが、(E)欄の77名から予測すると、都城市の新設計画はないものと考えられ、2学級程度の学級増のあり得ることを示している。北諸地域は、西諸地域や日南地域と同様鹿児島県に隣接し、私立高校においては、転出入進学が多い現状にあることを理解され、きめの細かい配慮が行なわれるよう私学の立場から要望したい。この点に関しても後に述べる。

以上述べたところは、県立高校（全日制）の募集定員の増加が予測される地域であるが、これに対し減少が予測される地域に、宮崎の183名、南那珂の67名、西諸の53名がある。昭和50年度においては、定員減の措置は全く無い状況で推移し、日向高校10学級（富島高校からの普通科分離）、宮崎西高校4学級（理数科、普通科各2学級）、福島高1学級（普通科）、富島高3学級（商業科）の定員増が行なわれた。従って、昭和51年度においては、宮崎県教委の示した目標通り、定員の減少の措置が確実に実施されるよう要望したい。新聞¹⁵⁾の報道するところによると、昭和48年12月20日、「教育を明るくする県民連合」は、「県の高校振興計画によると、51年度の普通

第14表 昭和50年度県立高校（全日制）の地域別、学科別の募集定員及び学級数ならびに学科別比率

区 分	学 科 別 募 集 定 員 及 び 学 級 数									
	普 通 科 (理数科を含む)		農 業 科		工 業 科		商 業 科		水 産 科	
	募集定員	学級数	募集定員	学級数	募集定員	学級数	募集定員	学級数	募集定員	学級数
宮 崎	1,475	33	280	7	400	10	405	9	120	3
南 那 珂	585	13	160	4	240	6	225	5	—	—
北 諸 県	765	17	240	6	320	7	360	8	—	—
西 諸 県	450	10	240	6	240	6	225	5	—	—
児 湯	765	17	280	7	0	0	405	9	—	—
延岡・日向	1,125	25	160	4	640	16	585	13	—	—
西 臼 杵	225	5	40	1	0	0	90	2	—	—
県 全 体	5,390	120	1,400	35	1,840	45	2,225	51	120	3

区 分	学科別募集定員及び学級数				学 科 別 比 率					
	家 政 科		小 計		普通科 (理数科を含む)	農業科	工業科	商業科	水産科	家政科
	募集定員	学級数	募集定員	学級数	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
宮 崎	200	5	2,880	67	51.2	9.7	13.9	14.1	4.2	6.9
南 那 珂	120	3	1,330	31	44.0	12.0	18.0	16.9	—	9.0
北 諸 県	240	6	1,925	44	39.7	12.5	16.6	18.7	—	12.5
西 諸 県	120	3	1,275	30	35.3	18.8	18.8	17.7	—	9.4
児 湯	200	5	1,650	38	46.4	17.0	—	24.6	—	12.1
延岡・日向	200	5	2,710	63	41.5	5.9	23.6	21.6	—	7.4
西 臼 杵	80	2	435	10	51.7	9.2	—	20.7	—	18.4
県 全 体	1,160	29	12,205	283	44.2	11.5	15.1	18.8	1.0	9.5

科目目標49%を達成するためには、職業科の16学級減（農業科4，工業科1，商業科4，家政科7）が見込まれているとして、その地域、学校別の内容を明らかにせよ。」と述べたという。これに対し教育長は、「生徒減もあるので、職業科から普通科への転換も考えられるが、その内容は現段階では明らかにできない」と述べたと報道されている。

宮崎県教委⁵⁾は、昭和48年9月、高校振興計画の中間年次の目標として、昭和51年度県立高校（全日制）の学科別比率及び地域別の普通科の比率を発表した。この目標をもとにして、昭和51年度県立高校（全日制）募集定員を推測する試みをしたい。さらに、その推測が現実のものとなるとき、私学の立場から要望される点について述べたい。これらの出発点となる昭和50年度県立高校（全日制）募集定員の地域別の数及び学級数ならびに学科別比率を求めたものが第14表である。

第14表に示したように、昭和50年度県立高校（全日制）の総学級数は283学級で、普通科の学科別比率は44.2%であった。この学科別募集定員及び学科別比率を出発点として、宮崎県教委の目標とした昭和51年度県立高校（全日制）の学科別比率と比較して、昭和51年度県立高校（全日制）募集定員を推測したものが第15表である。

第15表に示したところは、数字合わせの感は拭えないが、県教委の発表されたところをもとにして、教育行政面から無理の少ない方策を考慮して推測を行なった。この推測に当たって、「教

第15表 宮崎県教委の示した目標をもとに推測した昭和51年度県立高校
（全日制）募集定員の推測

区 分	学 科 別 募 集 定 員 及 び 学 級 数									
	普 通 科 (理数科を含む)		農 業 科		工 業 科		商 業 科		水 産 科	
	募集定員	学級数	募集定員	学級数	募集定員	学級数	募集定員	学級数	募集定員	学級数
昭和50年度	人		人		人		人		人	
県教委の目標	5,390	120	1,400	35	1,840	45	2,225	51	120	3
目標との差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県民連合の推測	6,110	136	1,240	31	1,800	44	2,115	47	120	3
著者の推測	6,110	136	1,240	31	1,840	45	2,115	47	120	3

区 分	学科別募集定員及び学級数				学 科 別 比 率					
	家 政 科		小 計		普通科 (理数科を含む)	農業科	工業科	商業科	水産科	家政科
	募集定員	学級数	募集定員	学級数						
昭和50年度	人		人		%	%	%	%	%	%
県教委の目標	1,160	29	12,205	283	44.2	11.5	15.1	18.8	1.0	9.5
目標との差	—	—	—	—	49	10	15	17	1	8
県民連合の推測	880	22	12,265	283	—4.8	1.5	0.1	1.8	0	1.5
著者の推測	1,000	25	12,425	287	49.8	10.1	14.8	17.2	1.0	7.2
					49.2	10.0	14.8	17.0	1.0	8.1

注：1) 県民連合の推測は、農業科4学級、工業科1学級、商業科4学級、家政科7学級を減じて、16学級を普通科に学科の転換が行なわれるのではないかとしている。

2) 著者の推測では、延岡の新設普通科高校が学科の転換を含めて1学年6学級の学校規模になるものと考え、新設に伴う普通科の純増学級を4学級とした。また農業科4学級、商業科4学級、家政科4学級を減じ、計12学級を普通科に転換するものとした。従って、普通科の増設は、純増学級4学級、学科の転換により12学級計16学級の増として、普通科の比率を県教委の目標の49%とした。

育を明るくする県民連合」の明らかにしている推定もこの中で試算した。

宮崎県教育長は、普通科高校の新設に関し、「昭和51年度以降県北地区に新設すれば、これ以上新設する気持がない」ことを明らかにした。と新聞¹⁵⁾は報道している。昭和51年度延岡市に普通科高校が新設されるものと思われるが、著者の推測では、延岡新設校は、学科の転換を含めて1学年6学級の学校規模になるものと考えられる。この際、普通科の純増は4学級にとどめることが適当であろうと思われる。県全体では農業科4学級、商業科4学級、家政科4学級を減じ、計12学級を普通科に転換するものとした。従って、普通科の増設は、純増による4学級、学科の転換により12学級、計16学級の増として、普通科比率を宮崎県教委の目標とした49%に達するようにした。著者の推測は、多くの試行錯誤の未到達したものであるが、各学科別の比率は、宮崎県教委が昭和51年度の目標として示したところと良く一致している。学科の廃止や、転換を伴わない学級減を考慮しなかったのは、福島高校や、日農林高校で起こった反対運動等の反省から、このような方策がとられないであろうと配慮したことによる。

以上の結果、著者の推測では、昭和51年度県立高校（全日制）の募集定員総数は、昭和50年度のそれより220人増えて、12,425人となり、総学級数は287学級になるものと考えられる。

ところが、この推測が実現されるとすれば公立と私立との募集定員比は、高校振興計画の基本的考え方要旨に示されたところとかけ離れたものになることが考えられる。そこで、前報^{3),4)}で度々述べたように、私学の立場を配慮する意味から、県立高校（全日制）の学級定員を、昭和51～55年度の間に毎年1名ずつ減少する措置をとることが必要であると思われる。その推移を表示したものが第16表である。

第16表に示したように、著者の主張する生徒減少対策が実施されれば、県内全日制高校中に占める私立高校定員の比率は、昭和50年度に28.1%まで低下していたものの、漸次回復して、最終目標年度の昭和55年度には30.2%となる。前報³⁾において、著者の主張した公立生徒配分比を7:3とする考え方は、宮崎県教委の受け入れられるところとなり、高校振興計画基本的考え方要旨にも掲げられるところとなったが、これが完成年度に再び実現する運びとなるので、私学の立場からすれば、実施が遅れていることに満足できない点が残るが、昭和51年度からはぜひとも実施に踏み切られるよう要望したい。

その結果、県立高校（全日制）の募集定員の推移は、次の第17表の通りとなり、表から明らかに、この方法をとれば、学科別比率に変化を来さない利点がある。さらに、県内中学校卒

第 16 表 昭和51年度県立高校（全日制）の募集定員が第15表の著者の推測通りになることを前提とし、昭和51～55年度の間に、県立高校員を1名ずつ、公私立高校の募集定員の比率の推移

区 分	全 日 制 の 募 集 定 員			私立高校の 占める比率
	私 立 高 校	県 立 高 校	計	
著者の推測	人 4,760	人 12,425	人 17,185	% 27.7
昭和51年度	4,760	12,138	16,898	28.2
52	4,760	11,851	16,611	28.7
53	4,760	11,564	16,324	29.1
54	4,760	11,277	16,037	29.7
55	4,760	10,990	15,750	30.2

第17表 昭和51～55年度の間に、県立高校の学級定員を1名ずつ減少するよう
措置した場合の県立高校の学科別募集定員及び学科別比率の推移

年度及び区分		学 科 別 募 集 定 員							学 科 別 比 率					
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家政科	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家政科
昭和51年度	学級定員減少前の著者の推則	人 6,110	人 1,240	人 1,840	人 2,115	人 120	人 1,000	人 12,425	% 49.2	% 10.0	% 14.8	% 17.0	% 1.0	% 8.1
	学級定員を1名ずつ減少した時	5,974	1,209	1,795	2,068	117	975	12,138	49.3	10.0	14.8	17.0	1.0	8.0
	51	5,974	1,209	1,795	2,068	117	975	12,138	49.3	10.0	14.8	17.0	1.0	8.0
	52	5,838	1,178	1,750	2,021	114	950	11,851	49.3	9.9	14.8	17.1	1.0	8.0
	53	5,702	1,147	1,705	1,974	111	925	11,564	49.3	9.9	14.7	17.1	1.0	8.0
	54	5,566	1,116	1,660	1,927	108	900	11,277	49.4	9.9	14.7	17.1	1.0	8.0
55	5,430	1,085	1,615	1,880	105	875	10,990	49.4	9.9	14.7	17.1	1.0	8.0	

注：1) 普通科には理数科を含む。

2) 著者の推則とは第15表に示したところによる。

業者数は、昭和57年度まで急激に減少して行くことが、第2表及び第1図から明らかであるので、これに対応できる利点がある。その後第2次ベビーブームの到来により、高校進学者数が増加することが予測されるが、その際は、その情勢に対応して、学級定員を増加させ弾力的に収容率を高めることも可能である。また、学級定員の減少は、教育の密度を高めることにつながり、学科の廃止や学級減のような反対運動に結びつく要因とはならないので、県民の理解を得やすいものと考えられる。

しかしながら、高校振興計画の目標年次は昭和55年度であり、それまでに、普通科比率を50%以上に高めることが計画の要点となっている。従って、昭和52年度以降も職業科の比率を低める方策がとられなければならない。今まで考察してきたところから考えると、昭和52年度以降の変化より、当面する昭和51年度の変化は極めて大きいものと思われる。著者は、延岡新設による普通科純増4学級と、延岡・日向地域から職業科の普通科への学科転換が少なくとも2学級行なわれることにより、延岡に1学年6学級の普通科高校が設置されることが適切であろうと述べた。この点に関連する問題は後に詳しく述べたい。また、著者は、宮崎県教委が中間年次の目標として示した昭和51年度県立高校（全日制）の学科別比率から、農業科4学級、商業科4学級、家政

第18表 昭和50年度県立高校（全日制）募集定員における地域別の
普通科の占める比率と、県教委が目標として示した昭和51年
度地域別の普通科の占める比率との比較

区 分	昭和50年の普通科の比率	県教委の目標とした普通科の比率	差	備 考
宮 崎	% 51.2	% 54	2.8	理数科を含む
南 那 珂	44.0	47	3.0	
北 諸 県	39.7	50	10.3	
西 諸 県	35.3	41	5.7	
児 湯	46.4	48	1.6	
延岡・日向	41.5	48	6.5	
西 白 杵	51.7	52	0.3	
県 全 体	43.5	49	4.7	理数科を含む

科4学級を減ずるものであろうと推測した。この職業科から普通科への学科の転換はおもにどの地域で行なわれるであろうか。その推測の手がかりになる資料は、宮崎県教委⁵⁾が示した昭和51年度県立高校（全日制）の地域別の普通科の占める比率の目標に得ることができる。その点を明らかにする目的でまとめたものが第18表である。

第18表に示したように、昭和50年度県立高校（全日制）募集定員における地域別の普通科の占める比率と、県教委が目標として示した昭和51年度地域別の普通科の占める比率との間で比較すると、最も普通科の比率を高める計画のある地域は北諸県地域で、10.3%のアップが必要である。次いで、延岡・日向地域の6.5%、西諸県地域の5.7%が大きく、南那珂、宮崎及び児湯地域は若干の手直し程度ですむものと予想される。

北諸県地域では、県立高校の新設計画はないことが明らかにされているので、主として学科の転換等が考えられるものと推測される。この際、第14表に示したように、北諸県地域で職業科中、学科別比率の高いのは家政科であって、県全体の平均9.5%に対し、12.5%の比率を示している。従って、家政科を普通科に学科転換する措置が主として行なわれるのではないかと推測される。

延岡・日向地域では、普通科高校の新設が予定されていることから、普通科の学級増が避けられないものと思われる。この際、純増は4学級にとどめ、2学級は学科の転換を行ない、1学年6学級の学校規模にすることが望まれる。その場合において、予想される学科の転換は、第14表の学科別比率から商業科が対象となる方向が強いように思われる。延岡・日向地域の商業科の学科別比率は、21.6%で、県全体の平均18.7%に比較すると、やや高い比率を示している。従って、延岡新設に伴ない商業科を2学級減ずる方向が望まれるが、昭和50年度富島高校に商業3学級の学級増を行なったばかりであるので、対応措置がどのように行なわれるか注目されるところである。この際、ひとつの考え方として、延岡を含め、合同選抜の行なわれている宮崎、都城において、学級数の減少した家政科を普通科高校から分離し、すでに女子高校化している商業高校に併合させて、施設々備を完備する一方、商業及び家政を主とする職業教育を行なう適正な規模の学校にする方法があろう。この中で、学科の転換を行なう商業または家政の学科を普通科にして、普通科高校の学級増をはかり、普通科比率を高めることができよう。

2) 県内地域別の私立高校と県立高校振興計画との関係

ア) 宮崎県内地域別の高校進学率

昭和51年度以降昭和59年度に至る間の私立高校入学者数を地域別に予測するに当たっては、県内地域別の高校進学率を推定する必要がある。このため、まず過去5年間の高校進学率（就職進学を除く。）を地域別にまとめたものが第19表である。第19表の県内地域別の高校進学率をもとにして、今後の高校進学率の推定を行なったものが第20表である。第20表の推定に当たっては、昭和50年度の高校進学率（就職進学を含む。）が県全体で87.0%あったものが、昭和55年度には92%台に達するものと推定し、この前提で判断した。さらに、昭和56年度～59年度の間には、各地域とも高校進学率の上昇が限度に達するとの判断から同一進学率を用いた。

イ) 宮崎県全体の場合

昭和50年、宮崎県教委⁷⁾は、中学校卒業者数に関し、過去5年間の社会的増減率を求め、中学校卒業者数を地域別に試算している。この数は昭和59年度に至る間が明らかにされているので、この数をもとにして、第20表において著者の推定した高校進学率から、地域別及び年度別の高校

第 19 表 宮崎県内地域別の高等学校進学率（就職進学を除く）

地 域	昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度 (推定)	昭和51年度 (県教委の就職進 学を含む予測)
宮 崎	81.6	83.2	89.4	90.3	91.1	92.0	96.0
南 那 珂	69.9	78.4	74.7	79.9	83.4	85.0	89.4
北 諸 県	65.9	68.4	74.2	80.0	82.4	84.0	91.2
西 諸 県	64.6	67.7	71.4	77.8	81.1	83.0	89.9
児 湯	73.5	69.8	78.7	81.3	83.2	85.0	91.6
延 岡	70.8	74.9	77.4	80.0	82.1	84.5	90.8
日 向	56.7	61.4	67.1	72.2	74.9	78.0	86.2
西 臼 杵	55.9	66.0	66.5	66.6	69.3	72.0	88.0
県 全 体	70.0	72.7	82.3	81.1	83.3	85.3	91.5

注；1) 昭和51年度（県教委の就職進学を含む予測）は昭和48年9月5日「高等学校振興計画資料」に「中間年次の計画目標」として県教委が発表したものである。

2) 昭和51年度（推定）は、著者が推測したものである。推測に当たり、北諸県、西諸県及び西臼杵地域は特に就職進学者が多いことに留意した。

第 20 表 宮崎県内地域別の高校進学率（就職進学を除く）の推定（％）

地 域	昭和 51年度	昭和 52年度	昭和 53年度	昭和 54年度	昭和 55年度	昭和 56年度	昭和 57年度	昭和 58年度	昭和 59年度
宮 崎	92	93	93.5	94	95	95	95	95	95
南 那 珂	85	87	89	90	90.5	91	91	91	91
北 諸 県	84	86	87	88	89	90	90	90	90
西 諸 県	83	84	85	86	86.5	87	87	87	87
児 湯	85	87	88.5	89	89.5	90	90	90	90
延 岡	84.5	87.5	89	90	91	92	92	92	92
日 向	78	80	82	84	85	86	86	86	86
西 臼 杵	72	74	75	76	77	78	78	78	78
県 全 体	85.2	87.1	88.3	89.2	90.2	90.8	90.7	90.9	91.1

進学予定者数を算出した。私立高校に入学する推定数を明らかにする目的で、前提となる県立高校（全日制）募集定員は、第 15 表で著者が推測したものによることにした。さらに、上記目的の推定数を明らかにするには、高専、定時制入学者数及び他県への転出高校進学者を推定する必要がある。この点について、昭和48年度の数に関し宮崎県教委がまとめたものによると、高専及び定時制入学者数は 244 名である。就職進学を除く進学者の中には、高専及び昼間の定時制に進学するものが含まれているという。また、昭和50年度の数につき宮崎県教委がまとめた他県への高校進学者は 179 名である。この内訳は、北諸地区より約90名、串間市から約60名が大部分を占めているという。従って約420名が、高専、定時制及び他県への入学者数となる。

以上の前提をふまえて、宮崎県全体につき、年度別の私立高校入学者推定数をまとめたものが第21表である。今後の生徒減少に対応するため、前報^{3),4)}に述べたと同じ対策を昭和51年度よりとったとした場合の状況も第 21 表に示した。すなわち、県立高校（全日制）募集定員減少率は、第20表に示した12,425人を昭和51年度から5年間にわたり、学級定員を1名ずつ減少させるものである。

第21表に示した通り、県立高校（全日制）が著者の提案通り募集定員を昭和51年度より減少し

第 21 表 宮崎県全体の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、
昭和51年度より5年間にわたり県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少
させた場合の私立高校入学者数の予測

年 度	中学卒業生数 (社会奨励を 含む) A	推定高校進 学率(就職 進学を除く) B	推定高校進学 者数(就職進 学を除く) C=A×B	県立高校募集定 員(全日制)及 び学級数 D	県立高校(全 日制に収容し た残りの数) E=C-D	他県への進 学高専及び 定時制入学 者数 F
昭和51年度	人 19,128	% 85.3	人 16,324	人 学級 12,425 (288)	人 3,899	人 420
52	18,533	87.3	16,186	" (")	3,761	"
53	17,888	88.5	15,838	" (")	3,413	"
54	17,780	89.4	15,896	" (")	3,471	"
55	17,912	90.3	16,182	" (")	3,754	"
56	16,481	91.0	14,999	" (")	2,574	"
57	15,264	90.9	13,870	" (")	1,445	"
58	18,159	91.1	16,543	" (")	4,118	"
59	17,455	91.2	15,926	" (")	3,501	"

年 度	私立高校に 入学すると 推定される 数 G=E-F	私立高校募集 定員4,760人 との差 H=G-4,760	県立高校 (全日制) の募集定員 減少案 I	県立高校 (全日制) 募集定員の 減少数 J=D-I	Jに伴な い私立高 校に入学 する推定 数 K	私立高校の 推定定員充 足率 L=K 4,760	私立高校募集 定員4,760人 との差 M=K-4,760
昭和51年度	人 3,479	-1,281	人 12,137	人 288	人 3,767	% 79.1	人 -993
52	3,341	-1,419	11,849	576	3,917	82.3	-843
53	2,993	-1,767	11,561	864	3,857	81.0	-903
54	3,051	-1,709	11,273	1,152	4,203	88.3	-557
55	3,337	-1,423	10,985	1,440	4,777	102.3	17
56	2,154	-2,606	10,985	1,440	3,594	75.5	-1,166
57	1,025	-3,735	10,985	1,440	2,465	51.8	-2,295
58	3,698	-1,062	10,985	1,440	5,138	107.9	378
59	3,081	-1,679	10,985	1,440	4,521	95.0	-239

注：私立高校の推定定員充足率は、4,760人に対する比率である。

たとしても、昭和51～53年度では、私立高校は840～1,000名の定員不足を生じ、最悪の年度の昭和57年度は約2,300名の定員不足を生ずることが明らかである。従って、対応策としては、著者の主張する県立高校（全日制）募集定員減少案では不十分であって、さらに強い措置が望まれるが、少なくとも、ここに述べた対応策がとられるよう強く要望したい。第21表に示したものは、宮崎県全体の場合であるが、私立高校の深刻な定員不足は主としてどの地域で起こるであろうか。この点を明らかにするために、第21表で用いたと同様な方法で、地域別に調べたものが、以下に示す通りである。

ウ) 宮崎地域の場合

宮崎地域の年度別の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり、県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測を行なったものが、第22表である。

宮崎県教委がまとめた昭和48年度資料による高専、定時制入学者数は67名であったが、他県への進学を含め90名と推定した。宮崎地区よりの私立高校への入学者は、著者が前報（第6報第5表）⁴⁾に明らかにした通り、昭和46～48年度の3カ年平均が1,790名であったが、日南商業高校

第22表 宮崎地域の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、
昭和51年度より5年間にわたり県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減
少させた場合の私立高校入学者数の予測

年 度	中学卒業生数 (社会変動を 含む) A	推定高校進学 率(就職進学 を除く) B	高校進学者 数 C=A×B	県立高校(全日 制)募集定員及 び学級数 D	県立高校(全 日制)に入学 した残りの数 E=C-2,880	昭和48年の 資料による 高専・定時 制入学者数 F
昭和50年度	人 5,017	% 91.1	人 4,575	人 学級 2,880 (67)	人 1,695	人 90
51	4,943	92	4,550	" (")	1,670	"
52	4,903	93	4,560	" (")	1,680	"
53	4,802	93.5	4,490	" (")	1,610	"
54	4,834	94	4,545	" (")	1,665	"
55	5,147	95	4,890	" (")	2,010	"
56	4,820	95	4,580	" (")	1,700	"
57	4,626	95	4,395	" (")	1,515	"
58	5,580	95	5,300	" (")	2,420	"
59	5,548	95	5,270	" (")	2,390	"

年 度	私立高校に入 学すると推定 される数 G=E-F	私立高校への 宮崎地区より の入学者との 差 H	県立高校(全 日制)募集定 員減少案 I	県立高校(全 日制)募集定 員の減少数 J=D-I	Jに伴ない私 立高校に入学 する推定数 K	私立高校へ の宮崎地区 よりの入学 者の差 L
昭和50年度	人 1,605	人 -295	人 2,880	人 0	人 1,605	人 -295
51	1,580	-320	2,813	67	1,647	-253
52	1,590	-310	2,746	134	1,724	-176
53	1,520	-380	2,679	201	1,721	-179
54	1,575	-325	2,612	268	1,843	57
55	1,920	20	2,545	335	2,255	355
56	1,610	-290	2,545	335	1,945	45
57	1,425	-475	2,545	335	1,760	-140
58	2,330	430	2,545	335	2,665	765
59	2,300	400	2,545	335	2,635	735

田野分校80名を加え、第22表では1,900名として取扱った。

第22表に示した通り、宮崎地域の私立高校入学者推定数は、生徒減少対策をとることにより、かなりの数が見込まれ、昭和51～53年度で180～250名の定員不足程度で推移できる見通しである。また、最悪の年度の昭和57年度でも140名の不足にとどまることができる。宮崎地域の私立高校は6校であるので、平均的にいえば、一校当たりの定員不足は軽いものになるということができよう。しかし、この前提として、生徒減少対策がとられることが必要である。また、前報(第6報第6表)⁴⁾で著者が明らかにしたように、宮崎市内6私立高校は、昭和46～48年度の3カ年平均で、宮崎地区以外から1,271名の入学者を得ている。県内各地域及び県外において、生徒減少が同時に起こることから、昭和46～48年度と同様に、宮崎地区以外から入学者を期待することは困難となることが推測される。これには複雑な条件があり、簡単に予測できないが、昭和51年度にも確実に宮崎地域以外からの入学者の減少が現われてくるものと思われる。

従って、比較的定員不足が起これないと思われる宮崎地域でも、今後の生徒減少は、重苦しく私学を圧迫してくるものと考えられる。

エ) 南那珂地域の場合

南那珂地域の年度別の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり、県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測を行なったものが、第23表である。

南那珂地域の転出進学子想数は、宮崎地域へ120名、鹿児島県へ60名、高専及び定時制へ10名とし、計190名を予測した。私立高校の入学定員は、日南商業高校1校で330名であるが、同校田野分校80名を宮崎地域に算入したことになり、南那珂地域で250名とした。

第23表に示した通り、南那珂地域の私立高校は1校で、定員は250名であるにもかかわらず、生徒減少対策を講じたとしても、常に定員が著しく不足し、昭和56～59年度においては全く入学者が無くなる状況が出現し、極めて深刻な事態の起こることが予想される。第23表において、昭和50年度の予想入学者数は219名であるが、実際の入学者は206名であって、かなり近い値となっている。従って、この予測はかなり信憑性が高いものと考えられ、積極的かつ強力な対応策が望まれる。このまま推移すれば、昭和56年度以降は、第23表E欄に示した通り、県立高校（全日制）

第23表 南那珂地域の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測

年 度	中学卒業生数 (社会変動を含む) A	推定高校進学率 (就職進学を除く) B	高校進学者数 C=A×B	県立高校(全日制) 募集定員及び学級数 D	県立高校(全日制)に入学した残りの数 E=C-1,330	転出進学子想数 F
昭和50年度	人 2,088	% 83.4	人 1,739	人 学級 1,330 (31)	人 409	人 190
51	1,849	85	1,572	" (")	242	"
52	1,851	87	1,610	" (")	280	"
53	1,720	89	1,531	" (")	201	"
54	1,718	90	1,546	" (")	216	"
55	1,664	90.5	1,506	" (")	176	"
56	1,452	91	1,321	" (")	-9	"
57	1,317	91	1,199	" (")	-131	"
58	1,496	91	1,361	" (")	31	"
59	1,420	91	1,292	" (")	-38	"

年 度	私立高校に入学すると推定される数 G=E-F	日南商業入学定員との差 H	県立高校(全日制)募集定員減少案 I	県立高校(全日制)募集定員の減少数 J=D-I	Jに伴ない私立高校に入学する推定数 K	私立高校への南那珂地区よりの入学者の差 L
昭和50年度	人 219	人 -31	人 1,330	人 0	人 219	人 -31
51	52	-198	1,299	31	83	-167
52	90	-160	1,268	62	152	-98
53	11	-239	1,237	93	104	-146
54	26	-224	1,206	124	150	-100
55	-14	-264	1,175	155	141	-109
56	-199	-449	1,175	155	-44	-294
57	-321	-571	1,175	155	-166	-416
58	-159	-409	1,175	155	-4	-254
59	-228	-478	1,175	155	-73	-323

も定員不足を生ずることは明らかであって、長期的な展望をもった施策が必要である。

オ) 北諸県地域の場合

北諸県地域の年度別の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり、県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測を行なったものが、第24表である。

北諸県地域の転出進学予想数は、鹿児島県へ90名、高専、定時制へ80名、宮崎地域へ100名、計270名を予測した。この地域の私立高校の入学定員は都城高校350名、都城東高校350名、聖ドミニコ学園高校100名、計800名である。

第24表に示した通り、北諸県地域においても、今後に予想される私立高校の定員不足は深刻で、H欄に示したように昭和51～59年度のどの時期においても私立高校の定員が充足される見通しがない。生徒減少対策が実施されたとしても、L欄に示したように、依然として定員不足は解消されない。

しかし、昭和50年度において、私立高校へ入学すると予測される生徒数を745名としたが、実

第24表 北諸県地域の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測

年 度	中学卒業生数 (社会変動を含む) A	推定高校進学率 (就職進学を除く) B	高校進学者数 C = A × B	県立高校(全日制)募集定員及び学級数 D	県立高校(全日制)に入学した残りの数 E = C - 1,925	転出進学予想数 F
昭和50年度	人 3,550	% 82.4	人 2,940	人 学級 1,925 (45)	人 1,015	人 270
51	3,368	84	2,829	" (〃)	904	"
52	3,249	86	2,794	" (〃)	869	"
53	2,987	87	2,599	" (〃)	674	"
54	2,982	88	2,624	" (〃)	699	"
55	2,880	89	2,563	" (〃)	638	"
56	2,606	90	2,345	" (〃)	427	"
57	2,401	90	2,161	" (〃)	236	"
58	2,949	90	2,654	" (〃)	729	"
59	2,715	90	2,444	" (〃)	519	"

年 度	私立高校に入学すると予測される数 G = E - F	私立高校募集定員との差 H	県立高校(全日制)募集定員減少案 I	県立高校(全日制)募集定員の減少数 J = D - I	Jに伴ない私立高校に入学する推定数 K	私立高校の募集定員との差 L
昭和50年度	人 745	人 -55	人 1,925	人 0	人 745	人 -55
51	634	-166	1,880	45	679	-121
52	599	-201	1,835	90	689	-111
53	404	-396	1,790	135	539	-261
54	429	-371	1,745	180	609	-191
55	368	-432	1,700	225	593	-207
56	157	-643	1,700	225	382	-418
57	34	-834	1,700	225	191	-609
58	459	-341	1,700	225	684	-116
59	249	-551	1,700	225	474	-326

際には都城高校520名、都城東高校279名、聖ドミニコ学園高校104名、計903名で、予測より158名多かった。この理由としては、鹿児島県よりの入学者があったことによるものと考えられるので、今後さらに検討したい。しかし、著者⁸⁾がさきに述べたように、鹿児島県は全国で最も激しく中学校卒業生数の減少の見られる県で、昭和49年度の中学校卒業生3万7千人が、昭和58年度には2万1千人に減少し、57%の生徒数に落ち込むことがわかっている。従って、今後鹿児島県から、北諸県地域への転入学者は減少するものと考えられる。

力) 西諸県地域の場合

西諸県地域の年度別の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり、県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学生数の予測を行なったものが、第25表である。

小林西高等学校の調査したところによると、西諸県地域の県立高校（全日制）の募集定員は1,275名であるが、昭和50年度高崎中学校（北諸県地域）から、小林市内の県立高校（全日制）に入学した数が56名あったので本表では県立高校（全日制）の募集定員を1,215名とした。

第25表 西諸県地域の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学生数の予測

年 度	中学卒業生数 (社会変動を含む) A	推定高校進学率 (就職進学を除く) B	高校進学者数 C = A × B	県立高校(全日制)募集定員及び学級数 D	県立高校(全日制)に入学した残りの数 E = C - 1,215	転出進学予想数 F
昭和50年度	人 1,949	% 81.1	人 1,574	人 学級 1,215 (30)	人 359	人 135
51	1,751	83	1,453	〃 (〃)	238	〃
52	1,611	84	1,353	〃 (〃)	138	〃
53	1,676	85	1,425	〃 (〃)	210	〃
54	1,541	86	1,325	〃 (〃)	110	〃
55	1,580	86.5	1,367	〃 (〃)	152	〃
56	1,364	87	1,187	〃 (〃)	-28	〃
57	1,237	87	1,079	〃 (〃)	-136	〃
58	1,477	87	1,285	〃 (〃)	70	〃
59	1,305	87	1,135	〃 (〃)	80	〃

年 度	私立高校に入学すると予測される数 G = E - F	私立高校募集定員との差 H	県立高校(全日制)募集定員減少案 I	県立高校(全日制)募集定員の減少数 J = D - I	Jに伴ない私立高校に入学する推定数 K	私立高校の募集定員との差 L
昭和50年度	人 224	人 -76	人 1,275	人 0	人 224	人 -76
51	103	-197	1,245	30	133	-167
52	3	-297	1,215	60	63	-237
53	75	-225	1,185	90	165	-135
54	-25	-325	1,155	120	95	-205
55	17	-283	1,125	150	167	-133
56	-163	-463	1,125	150	-13	-313
57	-271	-571	1,125	150	-121	-421
58	-65	-365	1,125	150	85	-215
59	-55	-355	1,125	150	95	-205

転出進学予想数は、小林西高校の調査によると、昭和50年度小林西高校以外の私立高校に入学した数が164名あり、宮崎県教委が昭和48年度に調査した、高専、定時制入学者数は14名で、計178名となるので、転出進学者数を180名と予測した。一方、鹿児島県等から転入して小林西高校に入学した者は、同校の調査によると44名であったという。従って、差引135名を転出進学者数とした。

第24表に示した通り、西諸県地域においても、今後に予想される私立高校の定員不足は深刻で、G欄に示した通り、昭和52年度以降入学者が激減し、昭和54, 56, 57, 58及び59年度は入学者が全くいなくなる状況が予測される。生徒減少対策が実施されたとしても、K及びL欄に示した通り、慢性的定員不足は解消されず、昭和56及び57年度は入学者が皆無となることが予測される。積極的な施策が望まれる所以である。第25表G及びK欄において、昭和50年度地域私立高校(小林西高校)入学者数を224名と予測したが、実入学者数は231名であって、大差ない入学者を見ている。西諸県地域における私立高校は、小林西高校が1校存在するのみであるため、これらの生徒減は1校のみは背負わされることになり、同校の将来に大きな不安を与えている。

キ) 延岡・日向地域の場合

延岡・日向地域の年度別の高校進学者数(就職進学を除く)の推定と、年度別の私立高校入学者数の予測は、本地域に普通科高校の新設が予定されているだけに、極めて重要な意味を持っている。

この予測をするため、昭和48～50年度の3カ年について、延岡市内私立2高校(延岡学園高校及び緑ヶ丘高校)に入学した地域別生徒数を調査したものが第26表である。本表の資料は、両校がそれぞれ調査した資料をもとにまとめたものである。

第26表に示した通り、延岡市内私立2高校に、延岡・日向地域以外から入学した生徒数は、昭和48～50年度の3カ年平均で28名であった。延岡市内私立2高校の生徒募集圏は、宮崎地域と異なり、かなり限定されていることが知られる。入学者は延岡・日向地域で大部分を占め、西臼杵地域は予期に反して少数であり、県内のその他の地域からは、ほとんど入学者が見られない。

しかも、日向地域からの入学者は、昭和50年度より新設された日向高校と、富島高校の学級増

第26表 昭和48～50年度の間の延岡市内私立2高校に入学した地域別生徒数

区 分		昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	平 均
延岡地域	延 岡 市	人 482	人 519	人 479	人 493.3
	東臼杵北部	84	91	72	82.3
	小 計	566	610	551	575.7
日向地域	日 向 市	67	94	44	68.3
	東臼杵南部	63	86	57	68.7
	小 計	130	180	101	137.0
西 臼 杵 地 域		16	34	21	23.7
そ の 他 の 県 内		1	2	2	1.6
県 外		3	3	2	2.7
合 計		716	829	677	740.7

第 27 表 昭和50年度において日向高校の新設及び富島高校の学級増
が行なわれた結果、宮崎市内私立 6 高校に入学した延岡・日
向地域の生徒数

校 名	延 岡 地 域	日 向 地 域	計
宮 崎 実 業	人 18	人 43	人 61
宮 崎 日 大	69	66	135
日 向 学 院	8	16	24
宮 崎 女 子	8	12	20
宮 崎 電 子	14	8	22
宮 崎 中 央	6	13	19
計	123	158	281

の影響により著しい減少を示している。昭和 50 年度の日向地域からの入学者は、昭和48年度の77.7%，昭和49年度の56.1%にそれぞれ減少している。

先に述べた通り、昭和51年度には延岡市に普通科高校の新設が予定されており、1 学年 6～8 学級の学校規模になるものと推測される。新聞¹⁰⁾の報道するところによると、県は昭和50年6月23日一般会計6月補正予算案を発表し、延岡地区新設高校用地取得費3億5千万円を計上したという。学校の位置は延岡工業団地の近くと報道されている。この県立普通科高校の新設により、延岡市内私立2高校に影響を受けることは、日向高校の新設の場合より、はるかに大きいものであろうことは間違いあるまい。

前に述べた日向高校の新設及び富島高校の学級増は、単に延岡市内私立2高校のみでなく、宮崎地域の私立高校にも影響を及ぼしている。著者が前報（第6報第4表）に報告した通り、宮崎地域の私立高校に入学した延岡・日向地域からの生徒数は、昭和46～48年度の3カ年平均で330名であった。ところが昭和50年度日向高校の新設及び富島高校の学級増が行なわれた結果、宮崎市内私立6高校に昭和50年度入学した延岡・日向地域からの生徒数は第27表の通りとなった。

第27表より明らかなように、昭和50年度における宮崎市内6私立高校に入学した延岡・日向地域の生徒数は281名であった。先に述べた3カ年平均330名と比較すると、約50名の減少が見られ、新設校の影響を否定できない。この上、延岡市に普通科高校が設置されることになれば、この数はさらに減少するものと思われる。

延岡・日向地域の年度別の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり、県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測を行なったものが第28表である。

第28表をまとめるに当たっては、昭和51年度に予想される延岡市の普通科高校に、第15表において著者が推測した4学級（180名）の純増と、学科の転換（商業科の転換と推測）を加え、6学級が設置されるものと考えた。

延岡市内私立2高校に延岡・日向地域以外から入学した数は、第26表に示した通り、昭和48～50年度の3カ年平均で28名であった。また、宮崎地域の私立高校に入学した延岡・日向地域からの数は、前報（第6報第4表）に示した通り、昭和46～48年度の3カ年平均で330名であった。宮崎県教委のまとめた昭和48年度の高専・定時制入学者数は60名であった。従って326名が転出進学者数となるが、第27表に示したように、昭和50年度より日向高校が新設されたことにより、

第28表 延岡・日向地域の高校進学者数（就職進学を除く）の推定と、生徒減少対策として、昭和51年度より5年間にわたり県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させた場合の私立高校入学者数の予測

年 度	延 岡 地 域		日 向 地 域		延岡・日向地域の高校進学者数の合計 C	県立高校（全日制）募集定員及び学級数 D	県立高校（全日制）に入学した残りの数 E=C-D
	中 卒 業 者 数 A	高 校 進 学 率 B	中 卒 業 者 数 A	高 校 進 学 率 B			
昭和50年度	人 2,665	% 82.1	人 1,952	% 74.9	2,184 1,459 } 3,643	人 学級 1,475 } 2,710 (34 1,235 } 29) 63	人 933
51	2,682	84.5	1,819	78	2,266 1,419 } 3,685	" "	975
52	2,676	87.5	1,734	80	2,342 1,387 } 3,729	" "	1,019
53	2,546	89	1,679	82	2,266 1,377 } 3,645	" "	935
54	2,581	90	1,779	84	2,323 1,494 } 3,817	" "	1,107
55	2,601	91	1,685	85	2,367 1,432 } 3,799	" "	1,089
56	2,427	92	1,670	86	2,233 1,436 } 3,669	" "	959
57	2,227	92	1,523	86	2,049 1,310 } 3,359	" "	649
58	2,532	92	1,815	86	2,329 1,561 } 3,890	" "	1,180
59	2,592	92	1,688	86	2,385 1,452 } 3,837	" "	1,127

年 度	普通科高校新設により4学級(180名)純増のとき県立高校入学の数 F	転 出 (入) 学 進 G	私立高校に入学すると予測される数 H	県立高校(全日制)募集定員の減少案 I	県立高校(全日制)募集定員の減少数 J	Jに伴ない私立高校に入学する推定数 K	私立高校募集定員との差 L=K-530
昭和50年度	人 —	人 300	人 633	人 2,710	人 0	人 633	人 103
51	795	"	495	2,710+180=2,890 2,890-67=2,823	67	562	32
52	839	"	539	2,756	134	673	143
53	755	"	455	2,689	201	656	126
54	927	"	627	2,622	268	895	365
55	909	"	609	2,555	335	944	414
56	779	"	479	2,555	335	814	284
57	469	"	169	2,555	335	504	-26
58	1,000	"	700	2,555	335	1,035	505
59	947	"	647	2,555	335	982	452

宮崎市内私立高校への入学者が減少したので、転出進学者数は300名を予測した。

延岡・日向地域には私立高校が2校あり、両校の入学定員の合計は530名である。第28表H欄に示した通り、延岡市に新設される普通科高校の定員の純増が4学級にとどまったとしても、昭和51、53、56及び57年度には定員不足を生ずることになる。生徒減少対策が実施されれば、延岡・日向地域は比較的順調に推移し、昭和57年度僅かな定員不足を示すのみとなる。しかし、新設校の学級増が、見込んだ4学級をこえることになれば、この状況が変わってくることは言うまでもない。

3) 県内各地域別の私立高校の定員充足率の見通し

県立高校（全日制）の学級定員を、昭和51年度より5年間にわたり、毎年1名ずつ減少させた時の昭和50～59年度の間の県内私立高校への地域別入学者数及び定員充足率の推定につきまとめたものが第29表である。第29表は、第21～28表をとりまとめたもので、地域は私立高校の設置

第29表 県立高校（全日制）の学級定員を昭和51～55年度の間に1名ずつ減少させた時の
昭和50～59年度の県内私立高校への地域別入学者数及び定員充足率の推定

年 度	地 域 別 入 学 者 数 (人)					
	宮 崎	南 那 珂	北 諸 県	西 諸 県	日向・延岡	県 全 体
昭和50年度	2,747	245	903	231	678	4,804
51	1,647	83	679	133	562	3,767
52	1,724	152	689	63	673	3,917
53	1,721	104	539	165	656	3,857
54	1,843	150	609	95	895	4,203
55	2,255	141	593	167	944	4,777
56	1,945	-44	382	-13	814	3,594
57	1,760	-166	-281	-121	504	2,465
58	2,665	-4	684	85	1,035	5,138
59	2,635	-73	475	95	982	4,521
推 定 値 の 均	2,021.6	38.1	485.4	74.3	785.0	4,026.6

年 度	定 員 充 足 率 (%)						延岡新設校の純増学級が更に2学級加わった場合	
	宮 崎	南 那 珂	北 諸 県	西 諸 県	日向・延岡	県 全 体	延岡地域の入学者数(人)	定員充足率(%)
昭和50年度	95.4	98.0	112.9	77.0	127.9	100.9		
51	86.7	33.2	84.9	44.3	106.0	79.1	474	89.4
52	90.7	60.8	86.1	21.0	127.0	82.3	587	110.8
53	90.6	41.6	67.4	55.0	123.8	81.0	572	107.9
54	97.0	60.0	76.1	31.7	168.9	88.3	813	153.4
55	118.7	56.4	74.1	55.7	178.1	102.3	864	163.0
56	102.4	-17.6	47.8	-4.3	153.6	75.5	734	138.5
57	92.6	-66.4	-35.1	-37.4	95.1	51.8	424	80.0
58	140.3	-1.6	85.5	28.3	195.3	107.9	955	180.2
59	138.7	-29.2	59.4	31.7	185.3	95.0	902	170.2
推 定 値 の 均	106.4	15.2	60.7	25.1	148.1	84.8	702.8	132.6

されている地域のみを選んだ。本表に示した昭和50年度のものは実数である。

定員充足率の算定に当たっては、地域別の私立高校の入学定員を、宮崎地域は1,900名、南那珂地域250名、北諸県地域800名、西諸県地域300名、延岡・日向地域530名、県全体4,760名とした。さらに、延岡市の新設高校の入学定員を360名（8学級）として、純増6学級、学科転換2学級の場合も付記した。

第29表に示したように、生徒減少対策をとったとしても、定員充足率の推移は地域によって大きな差が認められる。最も定員充足率が低いのは南那珂地域であって、推定値の平均は僅か15.2%に過ぎない。次いで低いのは西諸県地域で、25.1%である。この両地域は、それぞれ私立高校が一枚のみで深刻な事態に直面している。北諸県地域も定員充足率が低く、推定値の平均が60.7%である。北諸県地域は、隣接する鹿児島県の県立財部高校及び県立末吉高校との関係が深く、鹿児島県の中学卒業者の激減に伴ない、その推移が注目される場所である。宮崎地域及び延岡・日向地域は、生徒減少対策が実施に移され、宮崎地域の場合は、従来同様に宮崎地域以外からの入学者があれば、定員はほぼ充足される見通しである。

以上は昭和51年度より5年間にわたり、県立高校（全日制）の学級定員を毎年1名ずつ減少させるという生徒減少対策がとられた場合の県内私立高校の定員充足率の今後の見通しについて述べたものである。しかし、減少対策については、宮崎県教委のとり上げるところとなっていないので、生徒減少対策がとられなかった場合の昭和50～59年度の間の県内私立高校への地域別入学者数及び定員充足率の推定を行なったものは第30表に示す通りである。

第30表を第29表と比較してみると、定員充足率が最低の地域の南那珂地域では、減少対策がとられた場合、推定値の平均が15.2%であったが、減少対策がとられなかった場合は-33.0%に落ち込み、同地域の私立高校のみでなく、県立高校にも著しい定員不足が起こるものと予測される。次いで、西諸県地域でも、第29表の平均25.1%の定員充足率は、第30表では-14.1%に低下する。この地域でも減少対策がとられなければ、昭和54年度から県立高校においても、定員不足を示し始めることが予測される。次に生徒減の著しいのは北諸県地域で、減少対策がとられれば、定員充足率推定値の平均が60.7%であったものが、減少対策がとられないと、45.3%に低下し、昭和57年度を最低とする同地域私学の危機を招来する。

比較的生徒減の影響を受けないのは、宮崎地域及び延岡・日向地域である。生徒減少対策がとられなかった場合、定員充足率推定値の平均は、前者で92.4%、後者で99.0%である。宮崎地域について言えば、宮崎市内私立6高校は、県内の他の私立高校に比較し、その生徒募集圏が広く、全県内にわたり入学者を得ている。前報（第6報第6表イ）⁴⁾に示したように、宮崎市内私立高校が昭和46～48年度の3カ年平均で、宮崎地域以外から入学した生徒は1,271名で、全入学者の平均3,061名に対し41.5%に相当する。従って、58.5%に相当する1,790名が宮崎地域からの入学者である。第30表に示した定員充足率は1,900名に対するものであるから、この比率が維持されるためには、宮崎地域以外から従来通りの入学者を得る必要がある。しかし、すでに述べた通り宮崎地域以外では延岡・日向地域を除いて、どの地域でも著しい生徒減を示すので、第30表に示した定員充足率は下廻るものと推測するのが適当であろう。宮崎市内私立高校入学者に対し宮崎地域からの入学者の占める割合は、上記の通り58.5%であったことから、定員充足率推定値の平均は、最悪の場合50～60%まで低下するものと考えられる。

延岡・日向地域は減少対策がとられなかった場合でも、定員充足率推定値の平均は99.0%を示し、県内で最も生徒減の影響が少ない。しかし、延岡市内には新設普通科高校の計画があり、そ

第30表 生徒減少対策がとられなかった場合の昭和50～59年度の間の県内私立高校への地域別入学者数及び定員充足率の推定

年 度	地 域 別 入 学 者 数 (人)					
	宮 崎	南 那 珂	北 諸 県	西 諸 県	延岡・日向	県 全 体
昭和50年度	2,749	245	903	231	678	4,804
51	1,580	52	634	103	495	3,479
52	1,590	90	599	3	539	3,341
53	1,520	11	404	75	455	2,993
54	1,520	26	429	-25	627	3,051
55	1,920	-14	368	17	609	3,337
56	1,610	-199	157	-163	479	2,154
57	1,425	-321	-34	-271	169	1,025
58	2,330	-159	459	-65	700	3,698
59	2,300	-228	249	-55	647	3,081
推 定 値 の 均	1,755.0	-82.4	362.8	-42.3	524.4	2,906.6

年 度	定 員 充 足 率 (%)						延岡新設校の純増学級がさらに2学級ふえた場合	
	宮 崎	南 那 珂	北 諸 県	西 諸 県	延岡・日向	県 全 体	延岡・日向 地域の入学 者 (人)	定員充足率 (%)
昭和50年度	95.4	98.0	112.9	77.0	129.9	100.9		
51	83.2	20.8	79.3	34.3	93.4	73.1	405	76.4
52	83.7	36.0	74.9	1.0	101.7	70.2	449	84.7
53	80.0	4.4	50.5	25.0	85.9	62.9	365	68.9
54	80.0	10.4	53.6	-8.3	118.3	64.1	537	101.3
55	101.1	-5.6	46.0	5.7	114.9	70.1	519	97.9
56	84.7	-79.6	19.6	-54.3	90.4	45.3	389	73.4
57	75.0	-128.4	-4.3	-90.3	31.9	21.5	79	14.9
58	122.6	-63.6	57.4	-21.7	132.1	77.7	610	115.1
59	121.1	-91.2	31.1	-18.3	122.1	64.7	557	105.1
推 定 値 の 均	92.4	-33.0	45.3	-14.1	99.0	61.1	434.4	82.0

の学校規模が明らかにされていない。第30表に追加して記した通り、純増学級が6学級になると、定員充足率の推定値の平均は82.0%に低下し、昭和57年度には14.9%まで落ち込むことが予測される。最も生徒減の影響の少ない地域であるが、生徒減少対策の必要であることを示している。

IV 結 び と し て

宮崎県教委においては、県立高校振興計画を進め、昭和55年度を目標年次として県立高校の再編成に着手している。この計画の進められている時期が、県内中学校卒業生の減少を伴なっていることから、県内私立高校に対する影響が必然的に起こってくるので、私学の立場から県立高校振興計画に対して要望する点をまとめて報告する。

- 1) 宮崎県内各地域別の中学校卒業生数及び高校進学者数は、昭和51年度以降急速に減少し、

昭和57年度には最低となる。昭和57年度の中学卒業生数は、昭和50年度に比較し約3,300名の減少が見込まれる。(第1, 2表及び第1図)

2) 宮崎県における県立高校収容率(県立高校募集定員の中学校卒業生数に対する百分率)の推移についてまとめると、昭和50年度の県立高校募集定員が、今後もそのまま維持されるとすれば、収容率は急速に拡大し、従来50%台であったものが、昭和57年度には80%台に伸び、西諸県地域及び児湯地域では100%を越えるに至ることが明らかである。(第3, 6, 7表)

3) 昭和48年に宮崎県教委が発表した昭和51年度県立高校収容率の目標は、昭和50年度においてすでに越えた地域が多くなり、今後は年々拡大して、目標をはかるかに上廻ることが予測され、私学にとって極めて大きな脅威となっている。(第4表)

4) 宮崎県内公私立高校収容率の推移を求めると、昭和52年度には97%に達し、以後は100%を越すことが明らかである。高校進学率の要素を加えて考察すれば、宮崎県はすでに高校全入が達成され、しかも高校の募集定員の枠は、それを越えて拡大されていることを示している。

5) 宮崎県教委は、高等学校振興計画基本的考え方の中、**「公立と私立の定員比は、おおそ現状を維持するよう配慮する」**と昭和48年に発表している。昭和48年度の私立高校定員比は30.7%、入学者数より見た私立高校生徒の占める比率は29.5%であった。しかるに公私立定員比は、県立高校の新設等により年々低下し、延岡市に新設されれば、27%台まで低下する見通しである。私学の立場から、宮崎県教委の基本的考え方に示した通り、公私立定員比の70:30を守るよう強く要望したい。(第8, 9表)

6) 昭和44年度より昭和50年度に至る間の在籍者数より見たる県内私立高校の定員充足率の推移を見ると、定員を充足している学校は、4~6校に過ぎず、半数以上の私立高校は定員不足を示している。全体としても、88~99.7%の間にあり、一度も100%を越えていない。地域別に見ると、定員充足率の高いのは延岡地域に限られ、北諸(都城)地域がこの2年間好転した以外は、定員不足を示している。

7) 社会情勢の変化に伴ない人口動態が変化することは、宮崎県のような過疎地域では充分推測されるところである。近年の不況による人口の社会移動は、宮崎県では人口の流入となって現われているといわれているが、中学校卒業生数に影響を及ぼすには至っていない。(第12表)

8) 昭和51年度における県内地域別私立高校入学者数を推定したところ、就職進学及び県外との転出入について配慮しない条件の下では、宮崎、西諸県及び南那珂地域で定員不足が起こることが予測される。

また、昭和48年宮崎県教委の示した県立高校収容率の目標から算定される県立高校(全日制)の募集定員と、昭和50年度の同定員との比較を行なうと、私立高校に定員不足を示す上記3地域は、県立高校(全日制)募集定員を減少させる措置が行なわれるべきことを示している。宮崎県教委の計画目標通りに定員の削減措置のとられることを要望する。

一方、上記の方法によると、延岡及び北諸県地域については、県立高校募集定員の増加が行なわれることが予測される。私立高校との関係を充分配慮されるよう望みたい。(第13表)

9) 昭和50年度県立高校(全日制)の地域別、学科別の募集定員及び学級数ならびに学科別比率を求めると、募集定員の合計は12,205名で、学級数の合計は283学級である。学科別比率は普通科(理数科を含む)44.2%、農業11.5%、工業15.1%、商業18.8%、水産1.0%及び家政9.5%であった。(第14表)

10) 9)に述べた昭和50年度県立高校(全日制)募集定員と、宮崎県教委が目標として示した

昭和51年度県立高校（全日制）の学科別比率を材料として、著者が推測した昭和51年度県立高校（全日制）募集定員を求めた。その結果は、延岡市の新設普通科高校は、学科の転換を含めて、1学年6学級の学校規模になるものとし、そのうち新設に伴う普通科の純増学級を4学級とした。また、農業科4学級、商業科4学級、家政科4学級を減じ、計12学級を普通科に転換するものとした。従って、普通科の増設は、純増学級4学級、学科の転換により計16学級の増として、普通科比率を宮崎県教委の目標通り49%とした。著者の推測したこの県立高校（全日制）の募集定員は、宮崎県教委の目標と良く一致していると共に、生徒減少対策を加味することになれば、私学の立場を配慮したものといえることができる。（第15表）

11) 10)に述べた昭和51年度県立高校（全日制）募集定員が著者の推測通り実現したものとし、さらに著者の主張する生徒減少対策（昭和51年度より県立高校の学級定員を5年間にわたり毎年1名ずつ減少する措置）がとられた場合、公私立定員比がどのように推移するかを検討した。その結果、県内全日制高校中に占める私立高校定員の比率は、昭和50年度に28.1%にまで低下していたが、漸次回復して、最終目標年度の昭和55年度には30.2%となる。（第16表）

12) 11)に述べた県立高校（全日制）の募集定員で推移した場合の学科別比率を求めたところ、著者の主張する生徒減少対策をとれば、学科別比率に変化を来さない利点があることがわかる。（第17表）

13) 昭和50年度県立高校（全日制）募集定員における地域別の普通科の占める比率と、宮崎県教委が目標として示した昭和51年度地域別の普通科の占める比率との間の比較を行なった結果、最も普通科の比率を高める計画のある地域は北諸県地域で、10.3%のアップが必要である。次いで延岡・日向地域の6.5%、西諸県地域の5.7%が大きく、南那珂、宮崎及び児湯地域は若干の手直し程度ですむものと予想される。

北諸県地域では、県立高校の新設計画はないことが明らかにされているので、学科別比率の高い家政科を中心として学科の転換の措置が行なわれるものと推測される。

延岡・日向地域では、普通科高校の新設が予定されていることから、その学校規模が目玉される。私学の立場からすれば、純増学級は4学級とし、2学級は学科の転換によって計1学年6学級の学校規模とするよう要望したい。その際、学科別比率の高い商業科の転換が適当であろうと考えられる。（第18表）

14) 昭和46年度以降昭和50年度までの県内地域別の高校進学率（就職進学を除く。）を求め、この推移をもとにして、昭和51年度以降昭和59年度までの同率を推定した。昭和50年度の高校進学率（就職進学を含む。）は、県全体で87%であったものが、昭和55年度には92%台に達し、以後は各地域とも進学率の上昇が限度に達するものと推定した。（第19、20表）

15) 昭和59年度に至る間の社会的増減を加味した中学校卒業者の地域別数を宮崎県教委が発表しているので、これをもとにして、著者の推定した高校進学率から、地域別及び年度別の高校進学者数を予測した。さらに、著者の推定した県立高校（全日制）募集定員を基礎として、地域別及び年度別の私立高校入学者数を予測した。（第20表）

また、著者の主張する生徒減少対策を実施したとした場合の状況も検討した。（第21表）

その結果、生徒減少対策を実施したとしても、宮崎県全体では、昭和51～53年度には、私立高校は840～1,000名の定員不足を生じ、最悪の昭和57年度は約2,300名の定員不足を生ずることが明らかである。

16) 15)に述べた方法で、宮崎地域の年度別の高校進学者数を推定し、生徒減少対策を実施し

た場合の私立高校入学者数の予測を行なった。その結果、宮崎地域以外からの入学者が従来通りであるという前提の下で、生徒減少対策がとられるならば、当地域の私立高校入学者推定数はかなりの数が見込まれ、昭和51～53年度で180～250名の定員不足で推移できる見通しである。最悪の年度の昭和57年度でも140名の不足にとどまることができる。しかし、宮崎地域以外からの入学者の激減が予測されるので、生徒減少対策を速やかに実施する必要がある。(第22表)

17) 15)に述べた方法で、南那珂地域の年度別の高校進学者数を推定し、生徒減少対策を実施した場合の私立高校入学者数の予測を行なった。その結果、本地域の私立高校は日南商業高校の1校のみで、昭和50年度から宮崎地域に田野分校(定員80名)を設置したことにより、南那珂地域における定員は250名に減少したにもかかわらず、本地域における生徒減少は著しく、昭和56～59年度には全く入学者が無くなる状況が予測される。この時期には、本地域の県立高校(全日制)にも定員不足が起こることは明らかであって、長期的な展望をもった施策が必要である。(第23表)

18) 15)に述べた方法で、北諸県地域の年度別の高校進学者数を推定し、生徒減少対策を実施した場合の私立高校入学者数の予測を行なった。その結果、昭和51～59年度のどの時期においても、私立高校の定員が充足される見通しがない。また、隣接する鹿児島県でも生徒減少が著しいので、今後鹿児島からの転入学者数は減少していくものと思われる。(第24表)

19) 15)に述べた方法で、西諸県地域の年度別の高校進学者数を推定し、生徒減少対策を実施した場合の私立高校入学者数の予測を行なった。この地域の私立高校は小林西高校1校のみであるが、本地域では昭和52年度以降入学者が激減し、昭和54, 56, 57, 58及び59年度は入学者が全くなくなる状況が予測される。生徒減少対策を他地域と同様に行なっただけでは、この地域の慢性的定員不足は解消されない。積極的な施策が必要と考えられる。(第25表)

20) 延岡・日向地域では、昭和50年度から日向高校の新設(10学級)及び富島高校の学級増(3学級)が行なわれ、さらに延岡市に新設高校の計画があることから多くの問題を含んでいる。

昭和48～50年度について、延岡市内私立2高校に関し、地域別入学者数をまとめた結果、日向地域からの入学者は、昭和50年度に新設された日向高校と、富島高校の学級増によって影響を受け、著しい減少を示した。昭和50年度の入学者は、昭和48年度の77.7%, 昭和49年度の56.1%にそれぞれ減少している。また、西臼杵地域からの入学者は極めて少なく、3カ年平均で約24名であって、大部分が延岡地域の生徒によって占められている。(第26表)

同様に、日向高校の新設及び富島高校の学級増は、宮崎地域の私立高校入学者数にも影響を及ぼしている。宮崎市内私立高校に昭和46～48年に入学した延岡・日向地域の生徒数は、3カ年平均で330名であったが、昭和50年度には281名(85%)に減少した。延岡市に県立高校が新設されれば、この数はさらに減少するものと思われる。(第27表)

15)に述べた方法で、延岡・日向地域の年度別の高校進学者数を推定し、生徒減少対策を実施した場合の私立高校入学者数の予測を行なった。

延岡市の新設高校の学校規模が、6学級(純増学級4学級、学科の転換により2学級、計6学級)であった場合でも、生徒減少対策がとられなければ、昭和51, 53, 56及び57年度には定員不足を生ずる見通しである。生徒減少対策が実施されれば、比較的順調に推移し、昭和57年度に僅かな定員不足を示すのみとなる。しかし、学校規模がさらに増加し、純増学級が6学級となると、定員充足率推定値の平均は82.0%まで低下し、昭和57年度本地域私立高校の定員充足率は14.9%まで低下することが予測される。(第28, 30表)

V 文 献

- 1) 大坪孝雄：私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える 第1報 今後9年間の高等学校進学予定数から見た県立高等学校再編成計画に対する要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 2) 大坪孝雄：同第2報 最近4年間における宮崎県立高等学校（全日制）の学科別・男女別の志願者及び合格者の状況分析より見たる本県高等学校の再編成，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 3) 大坪孝雄：同第3報 昭和48年度に実施された県立高校再編成の状況と私立高校との関連，宮崎女子短期大学研究紀要，第4集（昭和48年）
- 4) 大坪孝雄：同第6報 宮崎県高等学校振興計画に基づいて宮崎市に新設される普通科高校の設置に対する私学の要望，宮崎女子短期大学研究紀要，第5集（昭和50年4月）
- 5) 宮崎県教育委員会：高等学校振興計画関係資料（昭和48年9月）
- 6) 宮崎県教育委員会：県立高等学校振興計画協議会資料（昭和49年12月）
- 7) 宮崎県教育委員会：昭和50年度高等学校振興計画協議会資料（昭和50年）
- 8) 大坪孝雄：昭和50年代の高校入試，高校ニュース，第26号，開隆堂（昭和50年7月）
- 9) 宮崎県教育委員会：昭和49年度学校一覧（昭和49年）
- 10) 宮崎県教育委員会：昭和44年度学校一覧（昭和44年）
- 11) 宮崎県教育委員会：昭和45年度学校一覧（昭和45年）
- 12) 宮崎県教育委員会：昭和46年度学校一覧（昭和46年）
- 13) 宮崎県教育委員会：昭和47年度学校一覧（昭和47年）
- 14) 宮崎県教育委員会：昭和48年度学校一覧（昭和48年）
- 15) 朝日新聞：昭和48年12月21日
- 16) 宮崎日日新聞：昭和50年6月24日